

事業名	県有財産利活用推進事業	事業の目的	行財政改革プラン・新県有財産利活用推進計画に基づき、未利用地売却の推進並びに貸付け等による有効活用を図る。	事業期間	平成16年度 ～ 平成25年度
-----	-------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
県有財産の利活用推進のための事業	県	県有財産	インターネットによる未利用地売却入札(5回) 新聞による未利用地売却広告(10回) 未利用地測量委託(5カ所)、不動産鑑定(21カ所) 現地立て看板(4カ所) 旧玖珠保健支所等の未利用地・未利用宿舍の売却(27件) 未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(新規1件・継続5件) 壁面広告の貸付け(新規2件)	決算額	36,121	122,158	56,317	33,334	
				財源内訳	国庫支出金				
					財産収入	36,121	27,158	56,317	33,334
					一般財源		95,000		
				職員数(人)	6.00	6.00	7.00	6.00	
				人件費	60,000	60,000	70,000	60,000	
合計	96,121	182,158	126,317	93,334					

[事業の成果等]

未利用地売却のため新聞広告や測量・鑑定を行うと共に、未利用施設貸付けに係る県庁ホームページでの公告等を実施し、未利用地等の売却並びに貸付けによる有効活用を図った。

[成果指標・実績]

(単位：百万円)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
成果指標	県有財産の売却等による収入額 (累計) 16～25年度	目標値	3,820	4,836	5,626	6,704	8,201	達成	
		実績値	5,979	6,886	7,350				
		達成率	156.5%	142.4%	130.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施 入札して不落札となった物件の随意契約による売却手続きを導入 	3,158千円/件数	$\frac{21年度決算額合計}{21年度売却・貸付件数(40件)}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県有財産の売却等有効活用については、県が主体的に取り組む必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札、売却予定物件の諸条件整備、庁舎空きスペースの貸付け促進、入札後不落札物件の随意契約による売却等を継続して実施 民間の知恵を活用し、新たな手法を取り入れることを常に検討

事業名	政策県庁を支える人材育成事業 (※旧 庁内ベンチャー創出事業)	事業の目的	県と市町村の若手中堅職員が、改革意欲と政策形成能力の向上を図れるよう、政策形成手法等を学ぶ「地域政策スクール(職員研修)」を実施するとともに、当該研修で培った知識を事業化につなげる道を開く「庁内ベンチャー創出事業」を実施する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成25年度
-----	------------------------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
地域政策スクール(職員研修)	県	若手職員	専任講師による講義やグループ討議、現地調査等を行い、政策形成について実践的な知識と行動力を育み、地域が真に求めている政策を自由かつ自主的に研究(県9人,市町村5人,計14人)	決算額		2,700	4,252	2,733
				財源内訳	国庫支出金			
庁内ベンチャー創出事業			職員から新規事業・施策のアイデアを募集(地域政策スクール生には、学んだ知識や政策立案能力を発揮する場) 採用事業は、提案者を担当者として事業担当部署に配置 21年度提案事案件数5件	諸収入				582
				一般財源		2,700	4,252	2,151
				職員数(人)		0.40	0.40	0.40
				人件費		4,000	4,000	4,000
			合計		6,700	8,252	6,733	

[事業の成果等]

「地域政策スクール(職員研修)」の実施を通じて、若手職員の政策形成能力向上が図られ、職員自らが創造した事業・施策のアイデアを提案・実現する機会が与えられることで、職員が自ら大分県の抱える課題とその解決策について考え、改革意欲を高めることにつながっている。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
成果指標	地域政策スクール受講生のベンチャー提案数	目標値		3	3	3		達成	
		実績値		12	3				
		達成率		400.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・研修カリキュラムのうち、プレゼンテーション研修を民間に委託		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職員に研修の機会を与えることは県の責務(地方公務員法第39条)であり、人事配置と採択事業の予算措置を伴う本事業は、県が行うほかはない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・より質の高い事業提案が行われるよう、地域政策スクール受講生の事業提案をスクール受講の翌年度とし、職員の負担軽減及び十分な研究時間を確保

事業名	新人事管理システム開発事業	事業の目的	各任命権者（県警を除く）が、人事情報の組織的、継続的かつ簡易な利用を推進し、人事管理・異動事務の適正化、効率化、迅速化を実現するよう、人事を一元的に管理する人事管理システムを共同構築する。	事業期間	平成21年度 ） 平成22年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
新人事管理システム開発事業	県	職員	人事異動事務を処理する新人事管理システムの開発 ・現行人事事務システムの機能改善 ・各任命権者共通とする人事管理データベースの構築 ・職員調書、人事異動調書及び勤務評定の電子化 ・汎用検索機能の開発 ・他の庁内システムとの効率的なデータ連携に係る機能改善	決算額			14,529	11,697	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					諸収入			2,325	1,878
					一般財源			12,204	9,819
					職員数(人)			3.00	1.50
				人件費			30,000	15,000	
合計			44,529	26,697					

[事業の成果等]

平成21年6月の委託業者決定・契約以来、事業目的を達成するために機能改善や追加機能等を盛り込んだ基本設計や詳細設計を完了させ、開発や動作・運用テストを実施している。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	システム管理対象職員数	目標値			4,376	15,226	15,226	達成	現在、システム管理対象職員数は4,376名であるが、新システム運用により、教育委員会、病院局及び企業局を加えた15,226名となる。(職員数：H21.4.1現在)
		実績値			4,376				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	・総合評価型一般競争入札導入によるシステム開発経費の削減		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県の人事・異動事務を処理するためのシステムであるため。

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)
改善計画等	・新システム構築の効果が最大限発揮できるよう、仮運用や運用テストなどを通じた検証・改善の実施 ・職員調書、人事異動調書及び勤務評定の電子化に係る操作研修や説明会、操作マニュアルの整備等の実施

事業名	安心・活力・発展プラン2005推進事業	事業の目的	「安心・活力・発展プラン2005」について県民と一体となって計画を推進するために、各政策・施策の進捗状況や課題などについて県民と行政が情報を共有し、また、改善方法について県民から意見や提言等を受け、県政推進指針への反映を図る。	事業期間	平成18年度 ） 平成27年度
-----	---------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
推進委員会の開催	県	県民	「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会の分野別部会（暮らし・環境、福祉健康、産業振興、地域づくり、人材育成）及び総合部会を設置 各部会を7月1日～7月30日にかけて開催、出席委員は延べ49名 推進委員会での意見・提言等は、ホームページで公表するとともに、県政推進指針に反映	決算額	872	1,710	1,753	1,815	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	872	1,710	1,753	1,815
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
				合計	5,872	6,710	6,753	6,815	

[事業の成果等]

各分野の第一線で活躍している実務者や学識経験者などを委員とする推進委員会において、各委員から計画の取り組みに係る個別、具体的意見や提言等を受けて平成22年度県政推進指針に反映した。

[成果指標・実績]

(単位：項目)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(27年度)	評価	備考
活動指標	推進委員会の提言等に基づき作成した県政推進指針で示す重点項目数	目標値							推進委員会から出された意見・提言を県政推進指針に反映。その結果である県政推進指針の重点項目数を活動指標の実績値として使用。
		実績値	81	96	100				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	<ul style="list-style-type: none"> 委員提言の県政への反映状況を取りまとめ各委員へ還元（H19～） 委員会開催前に討議テーマの内容等を各委員に提示、各種情報提供 中期行財政運営ビジョンに推進委員会が関与 		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「安心・活力・発展プラン2005」は県行財政運営の長期的、総合的な指針を示す計画であり、施策の進行管理については155の目標指標の達成状況を数値により測定するため、本事業の代替可能な団体は他になく、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 「安心・活力・発展プラン2005」の進行管理と推進に加え、県政に係る重要事項について個別に各委員に対して意見を聴取

事業名	政策形成推進事業	事業の目的	大分県長期総合計画である「安心・活力・発展プラン2005」の実現に向けて、県庁の政策形成の取組を強化するため、情報共有サイトの運営や政策・事業提案、部局横断型PT設置等により、現場ニーズを的確に捉え、着実に政策に反映していく体制を整備する。	事業期間	平成19年度 ） 平成23年度
-----	----------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
政策企画委員会開催 部長会議BBL開催 ちえのわブログの新設 職員からの政策・事業提案募集	県	職員	開催回数 46回、政策議題の議論（部長会議に提出） 開催回数 6回 テーマ数 213件、コメント数 1990件 年1回、5～6月に実施（提案数196件）	決算額	2,412	3,135	2,393	2,720		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	2,412	3,135	2,393	2,720	
					職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	
					人件費	20,000	20,000	20,000	20,000	
					合計	22,412	23,135	22,393	22,720	

[事業の成果等]

政策県庁の実現を図るため、予算・人事を統括する総務企画監等をメンバーとした「政策企画委員会」を新設し、県政における重要政策の企画・総合調整など、政策議論を展開した（部局間連携の風土が根付く）。各職員が職務上発見した「課題」や「気付き」などを全職員が同一のサイトに書き込むことができる「ちえのわブログ」を開設し、所属・職務の枠を越えた意見交換や議論の中から政策立案・事業化を図った。各部局で独自に政策立案チームを立ち上げるなど、徐々にではあるが、職員個人の政策形成意欲が高まってきている。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	翌年度予算で採用された特別枠（ビジョン実現枠）の事業本数	目標値							政策形成の議論を経て事業化された特別枠の件数を成果指標とする。 22年度予算は10億円の要求枠に対し75件、13.4億円
		実績値	80	81	75				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有サイトのシステム開発を委託 部長会議BBLは、外部から講師を招聘 		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「政策県庁」の実現を図るため、職員個人の政策形成意識向上に向けた取組であり、県本来の役割である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度開設したブログ形式による情報共有・意見交換のツールである「ちえのわブログ」の活用について、更なる活性化を図る仕組みづくりを推進 23年度は、職員からの政策・事業提案募集について、政策事業につながる提案を広く集める仕組みづくりを検討

事業名	対話県政推進事業	事業の目的	県民中心の開かれた県政を進めるため、知事を先頭に知事と県民との対話・交流や県幹部職員による県民への事業説明などを実施する。	事業期間	平成15年度) 平成 年度
-----	----------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
県政ふれあいトークの開催	県	県民	知事が直接地域に出向き住民との対話を実施 (平成21年度 27回開催、延べ527名参加) 平成21年11月～22年3月	決算額	1,925	1,670	823	1,438
				財源内訳				
県政出前講座の開催	県	県民	県民からの要望に応じ県幹部職員が地域に出向き県の重要施策等を説明 (平成21年度 28回開催、延べ1,443名参加)	国庫支出金				
				一般財源	1,925	1,670	823	1,438
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				合計	7,925	7,670	6,823	7,438

[事業の成果等]

知事や県幹部職員が県民との対話を行うことにより、県政に対する県民の理解を深めることができた。また、産業・福祉・教育・文化・地域づくりなど多彩な取り組みを行う県民の意見・要望を県政に反映させることができた。さらに地域課題の解決を通じ、職員の現場主義意識の醸成を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：箇所)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	実施箇所数	目標値	100(55)	100(55)	100(55)	100(55)		著しく 不十分	21年度の県政ふれあいトークは都合により5ヵ月間の実施となった。 ()内は「県政ふれあいトーク」の実施箇所数
		実績値	137(84)	130(91)	55(27)				
		達成率	137.0%	130.0%	55.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 県政ふれあいトークで出された意見・要望に対する迅速な対応 文書回答に代わる出先機関職員の現地調査・現地指導 ちえのわナレッジシステムに県政ふれあいトークの懇談内容を掲載 	124千円 / 箇所	21年度決算額合計 / 実施箇所数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県政ふれあいトーク及び県政出前講座は、広瀬県政の基本方針である「県民中心の県政」を県民に対して明快に示す施策である。知事や職員自らが直接地域に出かけ、対話をすることで県政に対する信頼は高まる。また、県民から出された意見・要望は新たな県事業の創出、既存事業の見直しにも繋がっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県政ふれあいトークは22年度も引き続き、訪問先の地域バランスや対話テーマを考慮して選定し、より多くの県民からの意見・要望・提案を聴取する予定 (平成22年度県政ふれあいトーク実施予定回数 20～24回) 県政出前講座も引き続き県の重点事業や県政の課題等をテーマに、県民の要望に応じて県幹部職員が直接会合に出向いて説明し、参加者と積極的な意見交換を行う予定

事業名	県民の風モニター推進事業	事業の目的	県政モニターの設置等により、県民からの多彩な提言、意見、要望等を把握するとともに、当該提案等を広く県政に反映させる。	事業期間	平成16年度 ～ 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
県政モニターの設置等による県民意見等の把握	県	県民	◎県政モニターの設置 ・平成21年度 モニター数 210名(定数200名) ・随時通信、テーマ通信、地域対話の実施 ◎その他の意見等の募集 県政モニター以外にも広く県民の意見を求めるために ・知事への提案カード(専用はがき)を県・市町村等公的機関 銀行、郵便局などに設置 ・メールによる提案等	決算額	2,744	2,367	1,280	1,771		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	2,744	2,367	1,280	1,771	
					職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	
					人件費	6,000	6,000	6,000	6,000	
合計	8,744	8,367	7,280	7,771						

[事業の成果等]

県民の意見・要望・提案は迅速に主務課・関係所属に伝達し、意見提出者への説明を行い、県政に反映させることができた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	広聴処理件数	目標値							県民からいろいろな意見・提案をいただき、県政に反映させるのが目的であり、目標値を設定するのは適切ではない。()内はモニター分
		実績値	1,375(938)	1,354(444)	830(395)				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県民から出された意見・要望に対する迅速な対応	8,771円/件	21年度決算額合計 / 広聴処理件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県政の基本方針である「県民中心の県政」を進めるために、県民からさまざまな意見・要望・提案をいただく必要がある。また、県民から出された意見・要望は新たな県事業の創出、既存事業の見直しにも繋がっている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民から出された意見・要望に対して迅速な対応ができるよう、効率的に運営 ・23年度は、事務の効率化の観点から、県政モニターの任期(現行1年)の延長などを検討